

地域・まちなか商業活性化支援事業

平成28年度予算額 20.3億円（29.0億円）

中小企業庁 商業課
03-3501-1929
商務流通保安グループ中心市街地活性化室
03-3501-3754

事業の内容

事業目的・概要

- 中長期的に、更なる人口減少、少子・高齢化の進展が叫ばれている中、地域における中心市街地等のまちなか、商店街機能の活性化・維持を図ることが、地域経済活性化のために不可欠です。
- 本事業では、
 - (1) コンパクトシティ化に取り組む「まち」における、周辺地域の経済活力を向上させる波及効果の高い民間プロジェクト（商業施設等の整備）
 - (2) 地域コミュニティ機能、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型の「商店街」における、各種サービスの提供に向けた取組に対して支援を行います。
- 支援を行った取組については、周知を図り、他の地域への波及を目指します。

成果目標

- 平成26年度からの事業であり、平成28年度は、他の商店街等への波及効果が認められた補助事業の割合50%の達成を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

(1) まちなか機能集約支援型

国 → 中心市街地活性化基本計画の認定を受けた民間事業者等

補助（2/3以下）

(2) 地域コミュニティ、買物機能の維持・強化型

国 → ・地域商店街活性化法の認定を受けた商店街振興組合等
・上記以外の商店街組織
(注) いずれも、まちづくり会社、NPO法人等との連携体を含む。

補助（2/3以下）

事業イメージ

(1) まちなか機能集約支援型

高度な商機能の整備に向けた支援



事例) 農産物直売所やスーパーショップ、スイーツカフェ等、住民や観光客等のニーズに対応出来る複合集客施設と大型駐車場を整備する事業

(2) 地域コミュニティ、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型

<支援対象>

①少子・高齢化

(例)

- ・子育て支援、福祉施設の設置
- ・買物弱者向けサービスの提供 等

②地域交流

(例)

- ・まちなか交流スペースの設置
- ・コミュニティカフェの設置 等

③新陳代謝

(例)

- ・インキュベーション施設の設置
- ・空き店舗への店舗誘致 等

④構造改善

(例)

- ・地方自治体等と連携した共通ポイントカードシステムの導入 等

⑤外国人対応

(例)

- ・Wi-Fiの設置、免税対応機器等の導入 等

⑥地域資源活用

(例)

- ・アンテナショップの設置
- ・オリジナル商品の開発 等